

# GREEN BUSINESS

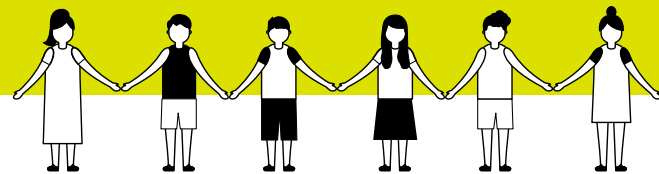
## 「しあわせ」な未来に向けて、TCFD提言に賛同しグリーン・ビジネスを推進

私たちがこのまま何も行動しなければ、今世紀末までに産業革命以前と比べて気温が4°C上昇し、地球は破滅的な帰結を迎えるといわれています。それを食い止めるために2015年のパリ協定\*の合意を受けて、世界は平均気温の上昇を2°C未満に抑えることをめざし動き始めました。気候変動への対応が重要なESG課題となる中、丸井グループはTCFDの提言に賛同し、具体的なアクションを進めていきます。

\* フランス・パリで行われた第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において採択された気候変動抑制に関する国際的協定



現世代と将来世代にとっての  
「しあわせ」な未来を共に創りましょう!



### 将来世代のアクション

2018年8月、将来世代であるスウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさん(当時15歳)が、「気候変動問題のための学校ストライキ」と記したプラカードを掲げ、世界中の学生にストライキを呼びかけました。「気候変動問題は緊急の課題なのに、なぜ大人たちは今行動しないのか。私たちの家は燃えています。危機感を持ってほしい。あなた自身が危機に瀕しているかのように、家が燃えているかのように行動してほしいです」。グレタさんが2019年1月に世界経済フォーラムで行ったスピーチは、世界中の将来世代の共感を呼びました。グレタさんの呼びかけに応じた同世代の若者たちが「Fridays For Future」という世界同時ストライキをくり広げるまでに、賛同の輪が広がっています。



「一番、危険に直面するのが私たちです」と訴えるグレタ・トゥーンベリさん  
写真提供：CTK/共同通信イメージズ



全世界同時デモ「Fridays For Future」は125カ国2,000カ所以上、160万人以上の人々が参加  
写真提供：DPA/共同通信イメージズ

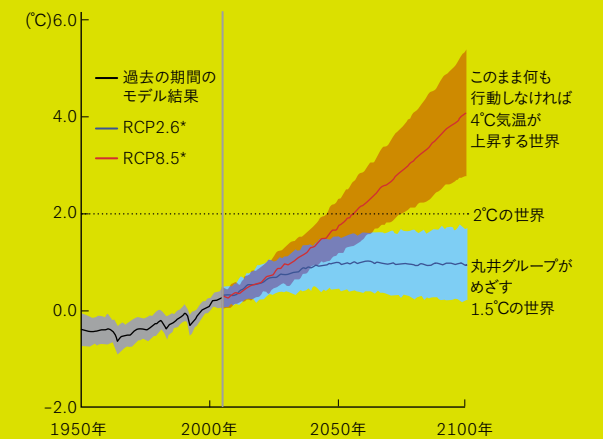
### TCFD提言への賛同を表明

2015年12月に採択されたパリ協定を受け、 TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES  
機関投資家の間では、投資先企業の保有資産に対する気候変動の影響を評価する動きが広がっています。

このような中、G20財務相・中央銀行総裁会議の意向を受け、FSB(金融安定理事会)が設置したのがTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)です。ESG投資を行う機関投資家などが適切な投資判断を行えるように、気候関連財務情報の開示を企業に促すことがその設置目的でした。そして、TCFDは2017年6月に最終報告書(TCFD提言)を公表しました。

丸井グループは、グリーン・ビジネスにおける財務上の影響を適切に評価・検証していくために、2018年11月に国内小売業として初めてTCFD提言への賛同を表明しました。同提言に賛同する機関は、世界最大の年金基金のGPIF、環境省など世界50カ国にわたる金融、非金融企業、政府・国際機関・民間団体など、800機関(2019年8月末時点)を超え、日本でもTCFDコンソーシアムが設立されるなど、気候変動対応への関心が高まっています。

### 21世紀末の気温変化



\* RCP2.6/RCP8.5についてはP52図1をご覧ください。  
出典：IPCC AR5 WG1 SPM 気象庁確定訳をもとに当社にて作成

## グリーン・ビジネスにおける気候変動の「リスク」と「機会」

丸井グループはTCFDの4つの開示項目に準拠し、「世代間をつなぐビジネス」の中心となるグリーン・ビジネスのリスクと機会を整理・特定しています。特定にあたっては、TCFD提言が推奨する複数シナリオ分析の手法を活用し、2050年までの3つのシナリオを分析することで、2050年時点におけるグリーン・ビジネスの財務上の影響を評価しています。

⇒ TCFD提言で提示されている4つの開示項目については、P54「TCFDマネジメント」をご覧ください。

### シナリオ分析に基づく1.5℃目標への対応力強化

TCFDは、すべての企業に対し、将来の気候変動の影響を「リスク」と「機会」に整理してその財務上の影響を把握し、①ガバナンス、②事業戦略、③リスク管理、④指標と目標、という4つのテーマでの開示を求めています。中でも重要視されているのが、前提となる気候関連のシナリオ分析です。シナリオ分析は、将来のシナリオを設定し、1.5℃以下という目標に対して財務的にどの程度影響があるのかを評価していくために有効な手法です。

そこで丸井グループは、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)など世界の専門機関が描く①4℃以上の世界、②パリ協定に準じた2℃未満の世界、③IPCCの「1.5℃特別報告書」が描く世界など、2050年までの3つのシナリオを描きました。

そして、4℃以上の世界では気候変動による被害が甚大になると判断し、気温上昇を1.5℃以下に抑えることをめ

ざす世界の動きに貢献することが重要であるとし、1.5℃目標シナリオへの対応を強化していきます(図1)。

### 1.5℃目標シナリオの「リスク」と財務影響

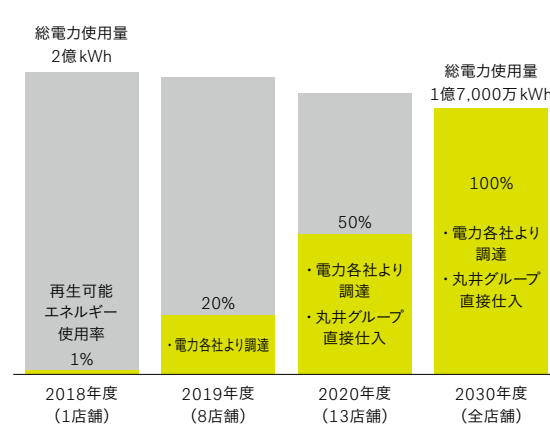
気候変動関連リスクには、異常気象の激化による資産の損傷などを含む「物理的リスク」と、政策や法規制の変化などがもたらす「移行リスク」があります。1.5℃目標の世界では、4℃、2℃の世界と比較して、「物理的リスク」よりも「移行リスク」の影響が強くなると判断しています。丸井グループでは、自社への影響が高いリスクを特定し、このうちおもなリスクは、①再生可能エネルギー(以下、再エネ)コストの増加、②日本における炭素税の導入を想定しています。

丸井グループは、2030年度までにグループの事業活動で消費する電力の100%を再エネで調達するという目標を掲げています。再エネの使用率を2018年度の1%から、

図1：3つのシナリオ分析と想定されるリスク

	21世紀末の世界	採用シナリオ
物理的リスク大 環境への影響が大きい	<b>4℃上昇</b> 産業革命以前より平均気温が4℃以上上昇する世界	IPCC/RCP8.5 (高位参照シナリオ) 排出量が最大化した場合のIPCCシナリオ
	<b>2℃上昇</b> 平均気温上昇が、パリ協定で合意した2℃に抑えられる世界	IPCC/RCP2.6 (低安定化シナリオ) 2℃以下目標でのIPCCシナリオ  IEA/SDS パリ協定に基づくIEAの持続可能なシナリオ
	<b>1.5℃上昇</b> 平均気温上昇が、さらに1.5℃以下に抑えられる世界	IPCC/SR1.5 IPCCの「1.5℃特別報告書」が描く世界
移行リスク大 規制等の影響が大きい		

図2：再生可能エネルギー100%切り替えへのロードマップ



2019年度には20%、2020年度には50%としているため、再エネコストの上昇は、財務的な影響をもたらします(図2)。気候変動シナリオから、再エネ価格は2030年ごろにはピークに達し、最大で4円/kWh上昇すると想定しています。年間電力量を現状の2億kWhとした場合、総額約8億円のコスト増となり、また、炭素税が今後日本で導入されると、IEAのシナリオから予測税額は22億円になると想定しています(図3)。

### 1.5℃目標シナリオの「機会」と財務影響

丸井グループは、エポスカード会員に再エネへの切り替えをおすすめしていきます。これによりリカーリングのご利用者数が増え、ゴールドカード会員の増加につながることで、カードのLTVが拡大し、約20億円の増益効果が見込まれます。

図3：「リスク」の財務影響

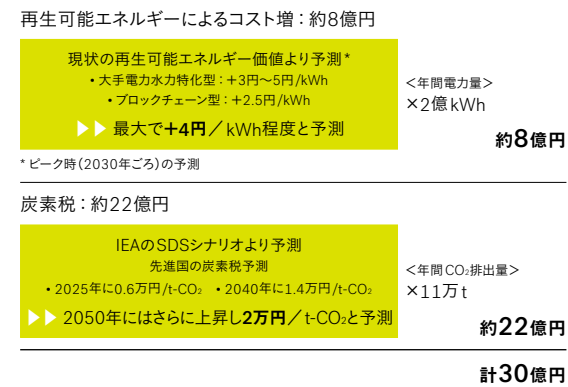
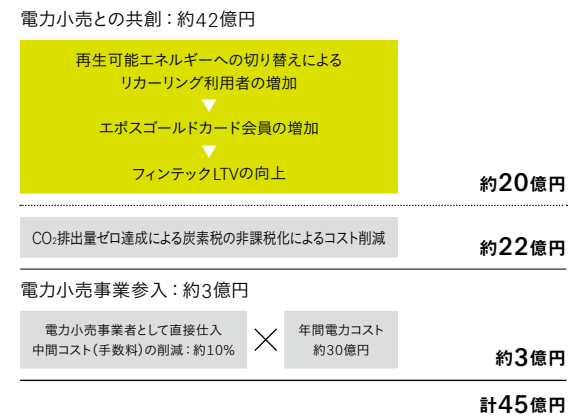


図4：「機会」の財務影響



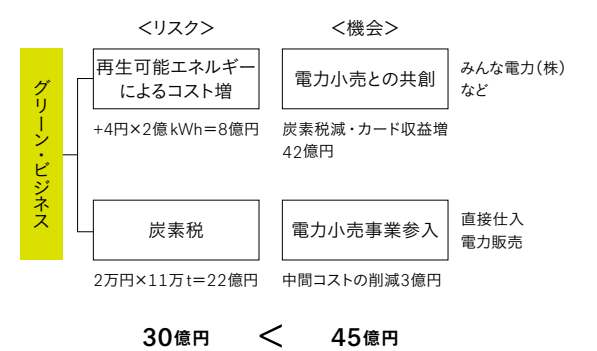
一方、2030年までに100%再エネに切り替えるとその後の炭素税は非課税になり、これによるコストの減少を22億円と想定しています。また、電力小売事業参入によるコスト削減は約3億円を見込んでいます。これによる機会の財務的影響額は、計45億円となります(図4)。

そのほか、店舗への大規模蓄電池の導入を検討しており、夜間充電による使用電気料金の削減により、1店舗当たりの年間電力コストを7%程度削減していきます。

### 「機会」が「リスク」を上回るグリーン・ビジネス

以上を踏まえると、1.5℃目標というシナリオでのグリーン・ビジネスの財務的なリスクと機会は、それぞれ30億円と45億円となり、機会がリスクを上回っています(図5)。

図5：グリーン・ビジネスの「リスク」と「機会」



### 社員のコメント



**井波 秀之**  
(株)マルイファミリーーズ  
企画本部 エコ・マネジメント部  
RE開発課

再エネ導入をきっかけに「RE開発課」が新設され、社内で注目を集めています。社員の環境意識の向上を背景に、RE開発課で仕事をしたいという人も増えています。息子が、中学校のスピーチコンクールで、父親が再エネを通じた環境貢献に取り組む仕事をしていると発表して賞賛されたこと誇らしげに話していました。家族の中の価値(地位)向上にも思わぬ効果がありました(笑)。

# GREEN BUSINESS

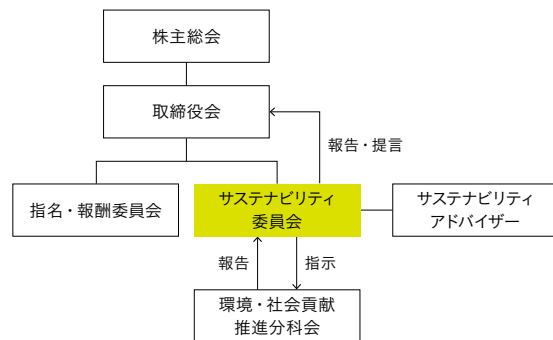
## TCFDマネジメント

TCFDは、推奨する情報開示の基礎項目として、「ガバナンス」「事業戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を挙げています。これを踏まえ、丸井グループは、有価証券報告書をはじめ、共創経営レポート、共創サステナビリティレポート、ESGデータブック、ホームページなどの媒体を通じて情報開示の充実を図るとともに、TCFD提言を丸井グループの気候変動への対応の適切さを検証するベンチマークとして活用していきます。

## ガバナンス

気候変動にかかわる基本方針や重要事項などを検討・審議する組織として、2019年5月に取締役会の諮問機関サステナビリティ委員会を新設。代表取締役社長を委員長とし、執行役員、マルイグループユニオン中央執行委員長をメンバーとしました。さらに、その下部組織として関連リスクの管理および委員会が指示した業務を遂行する機関として、環境・社会貢献推進分科会を設置。執行役員や、グループ会社（小売・施設運営・物流・ビルマネジメントなど）、マルイグループユニオンの役員などをメンバーとしました。事業戦略の策定や投融資などに際しては、こうした体制をもとに「グループ環境方針」や気候変動にかかわる重要事項を踏まえ、総合的に審議し決定することで、気候変動に関するガバナンスの強化を進めていきます。

## 「サステナビリティ委員会」の新設



## 事業戦略

丸井グループは、気候変動において1.5°C目標シナリオへの対応力を強化していくために、気候関連のリスクと機会をもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定・開示などを進めています。また、気候変動以外のリスク・機会に関しては、今後のさまざまな動向を踏まえて定期的に分析し、評価の見直しと情報開示を進めていきます。

## リスク管理

丸井グループは、グループの事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会はサステナビリティ委員会を中心とする推進体制のもと、戦略策定・個別事業運営の両面で管理します。環境・社会貢献推進分科会で議論された内容は、サステナビリティ委員会において定期的に報告し協議を行い、案件に応じて、取締役会への報告・提言を行います。企業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更などの外部要因の共有や、グループ各社の施策の進捗状況、今後のリスク・機会などの内部要因を踏まえて、戦略・施策などを検討していきます。

## 指標と目標

丸井グループでは、グリーン・ビジネスの指標として、中・長・超長期の目標を設定しています。

⇒ 詳細はP49「1. GREEN BUSINESS 地球と共存する選択肢の提供」をご覧ください。

各委員会のメンバー  
[www.0101maruigroup.co.jp/pdf/committee\\_members.pdf](http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/committee_members.pdf)

グループ環境方針  
[www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment\\_01.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html)



## 「顔の見える再生可能エネルギー」への取り組み

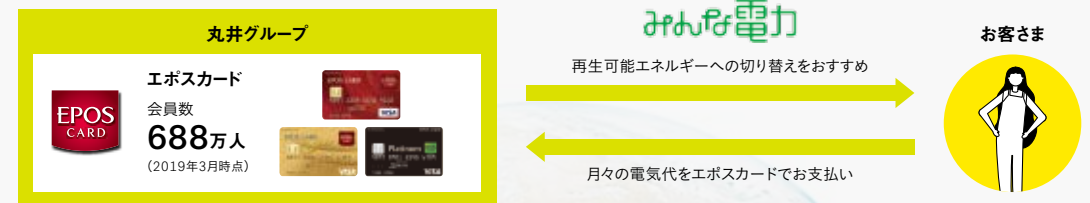
丸井グループは、グリーン・ビジネスで掲げた2030年度に再エネによる電力調達100%達成という目標に向けて、新宿マルイ本館を皮切りに全国のマルイ・モディ店舗で、再エネへの切り替えを進めています。世界で初めて電力のトレーサビリティを独自のブロックチェーン技術で実現した、みんな電力(株)さまと2018年12月に資本業務提携契約を結んだことで、再エネを優先的かつ安定的に確保する体制を構築しています。

また、今後、社会全体が脱炭素社会に移行していく中で、丸井グループが再エネを使用するだけではなく、

全国688万人のエポスカード会員のお客さまにも再エネへの切り替えをおすすめし、月々の電気代をエポスカードでお支払いいただくというスキームを実現します。お客さまにとってはお支払いで毎月エポスカードポイントが貯まるというメリットがありますが、それ以上に、毎月使用する再エネが、どの電力生産者からのものなのかを直接知ることができます。これが、地球と共存するサステナブルな選択肢の一つとなり、また地域の電力生産者への応援投資にもなります。

## サステナブルな選択肢の提供

電力の切り替えを検討されるお客さまへ丸井グループを通じてご紹介



## お取引先さまのコメント



大石 英司氏  
 みんな電力(株)  
 代表取締役社長

### 「顔の見えるライフスタイル」を実現させたい

みんな電力は、独自のブロックチェーン技術により、電力のトレーサビリティシステムを世界で初めて商用化し、電力の生産者がわかる「顔の見える電力」を実現しました。電力の生産者と消費者のつながりという新たな価値を生み出したのです。私たちの活動はなかなか評価されなかったのですが、丸井グループさまはいち早くその価値に着目していただき、新宿マルイ本館を「顔の見える再生可能エネルギー」に切り替えていただきました。あの店舗はいろいろな電力生産者とつながっていることになりました。今後は来店されたお客さま向けに電力生産地ツアーを企画したり、エポスカード会員さまに「顔の見える再生可能エネルギー」を使っていただいたり、サステナブルなビジネスの創出につながる取り組みと一緒に進めていきたいと考えています。

また、この仕組みを発展させ、食品や衣料品などのトレーサビリティも実現し、「顔の見えるライフスタイル」をつくることで、作り手の苦勞や想いが正当に評価される社会を実現していきたいと考えています。